

2019年度第1四半期決算説明資料

2019年7月30日

川崎重工業株式会社



目次

I. 2019年度第1四半期連結決算の概要

- 2019年度第1四半期決算実績 サマリー 3
- 2019年度第1四半期決算実績 セグメント別 4
- 前年同期比損益増減要因分析 5
- 前年同期比損益計算書の概要 6
- セグメント別決算実績／見通し
 - 航空宇宙システム 7
 - エネルギー・環境プラント 8
 - 精密機械・ロボット 9
 - 船舶海洋 10
 - 車両 11
 - モーターサイクル&エンジン 12
- 貸借対照表の概要 13
- キャッシュ・フローの概要 14

II. 2019年度業績見通し

- 連結受注高・売上高・利益見通し 15
- セグメント別通期業績見通し 16
- セグメント別税前ROIC等の推移 17
- 研究開発費・設備投資・期末従業員数 18

<参考資料>

- ヒストリカル・データ 19
- 市場概況 20

第1四半期決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減
受注高	※ 3,599	3,282	▲ 317
売上高	3,437	3,507	+ 69
営業利益	71	10	▲ 60
経常利益	85	▲ 43	▲ 129
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25	▲ 82	▲ 108

※ 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度1Qの受注高を修正しています（従来3,537億円）

<売上加重平均レート>

ドル（¥/\$）	108.13	110.32
ユーロ（¥/EUR）	129.07	124.35

前年同期比

• 受注

- エネルギー・環境プラント事業を中心に減少

• 売上

- エネルギー・環境プラント事業、モーターサイクル&エンジン事業等が減収となる一方で、航空宇宙システム事業等が増収となったことにより、全体では増収

• 利益

- 営業利益は、エネルギー・環境プラント事業の増益やモーターサイクル&エンジン事業での改善があったものの、精密機械・ロボット事業の減益や車両事業での悪化等により全体では減益
- 経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は為替差損の増加等により悪化

(参考) 19年度1Q決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
4.4	0.5

第1四半期決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減
航空宇宙システム	790	697	▲ 93	1,049	1,221	+ 172	53	48	▲ 4
ICT・環境プラント	939	698	▲ 240	510	450	▲ 59	2	8	+ 5
精密機械・ロボット	※1 571	529	▲ 41	479	483	+ 3	45	17	▲ 28
船舶海洋	69	215	+ 146	220	228	+ 8	13	▲ 3	▲ 17
車両	249	160	▲ 89	233	204	▲ 29	▲ 9	▲ 35	▲ 26
モーターサイクル&エンジン	737	683	▲ 54	737	683	▲ 54	▲ 33	▲ 28	+ 4
その他	242	297	+ 55	206	235	+ 29	3	4	+ 1
調整額※2	-	-	-	-	-	-	▲ 5	▲ 0	+ 5
合計	※1 3,599	3,282	▲ 317	3,437	3,507	+ 69	71	10	▲ 60

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度1Qの受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 509 (修正後) 571

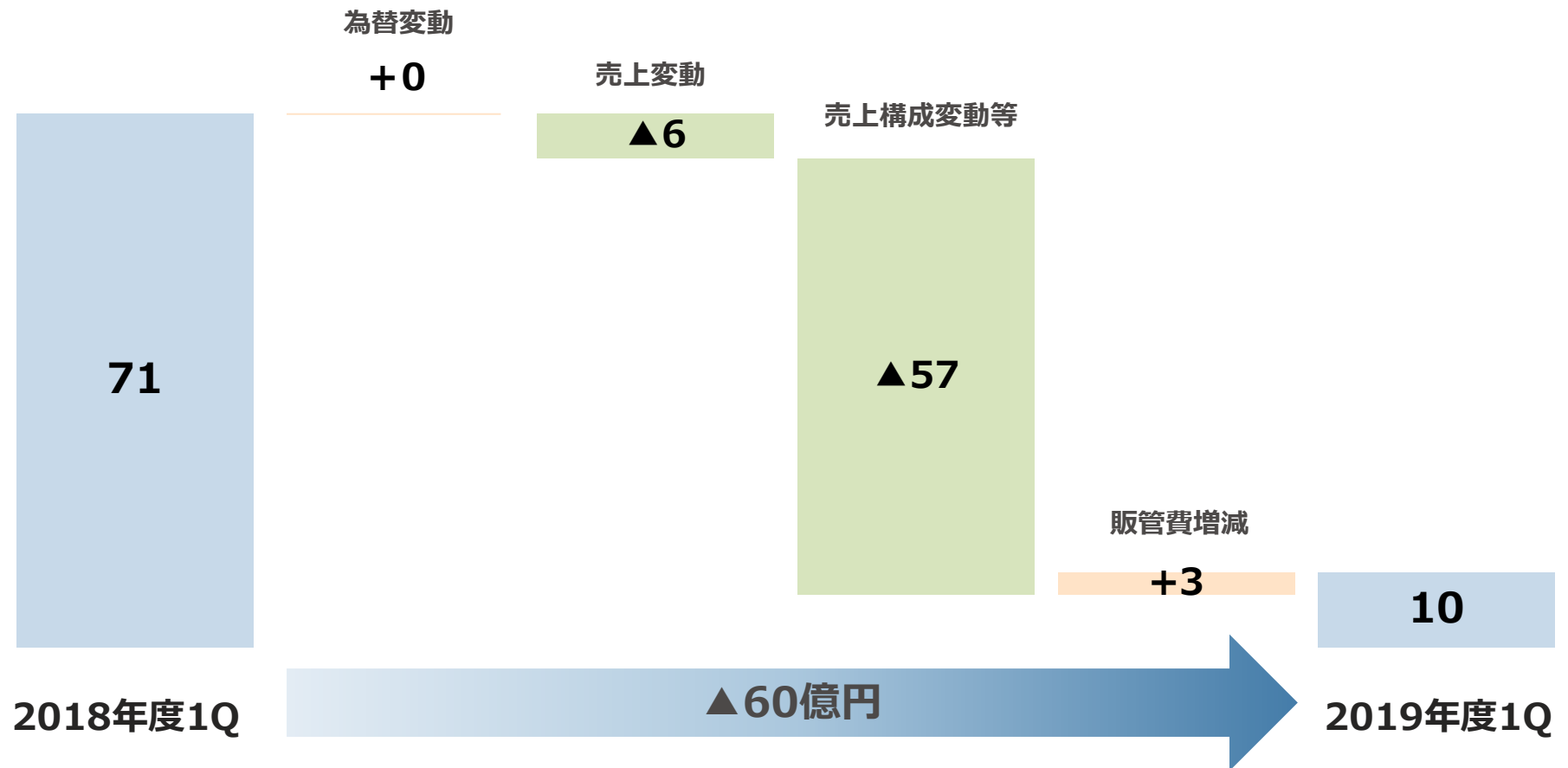
合計 (修正前) 3,537 (修正後) 3,599

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

前年同期比損益増減要因分析

● 営業利益

–前期比 ▲ 60 億円 (2018年度1Q: 71億円 ⇒ 2019年度1Q: 10億円)



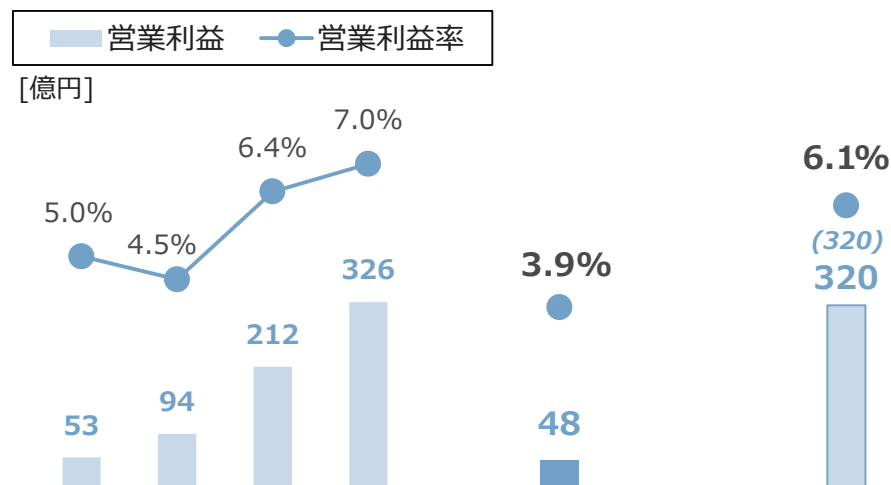
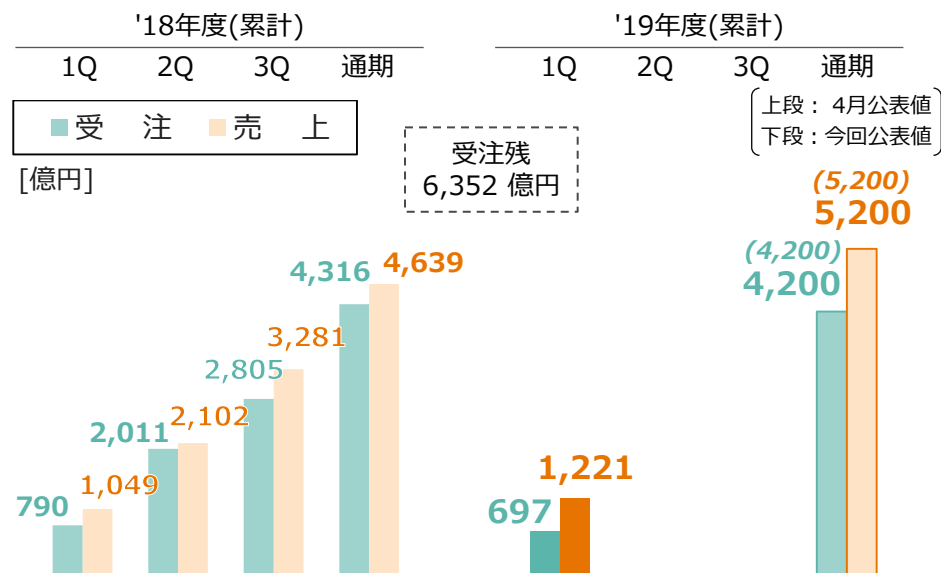
前年同期比損益計算書の概要

[単位：億円]

	前年同期比	(2018年度1Q	⇒	2019年度1Q)
営業損益	▲ 60	(71	⇒	10)
・ 売上高	+	69	(3,437	⇒	3,507)
・ 売上原価	+	133	(2,880	⇒	3,014)
・ 販売費および一般管理費	▲ 3	(486	⇒	482)
うち給料および手当	+	3	(129	⇒	133)
うち研究開発費	+	7	(103	⇒	111)
営業外損益	▲ 69	(14	⇒	▲ 54)
・ 金融収支(受取配当金を含む)	▲ 0	(▲ 5	⇒	▲ 5)
・ 持分法による投資利益	+	0	(3	⇒	3)
・ 為替差損益	▲ 70	(20	⇒	▲ 50)
・ その他	+	1	(▲ 3	⇒	▲ 2)
特別損益	-	(-	⇒	-)

航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



2019年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより減少
- 売上：防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより増収
- 営業利益：防衛省向けや民間航空機向け分担製造品の売上増加があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により前年同期並み

2019年度見通し (前期比)

- 受注：民間航空エンジン分担製造品の増加はあるものの、防衛省向けの減少等により減少
- 売上：防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品の増加等により増収
- 営業利益：増収はあるものの、民間航空機向け分担製造品の収益性低下等により前年同期並み

民需分担製造品の売上機数

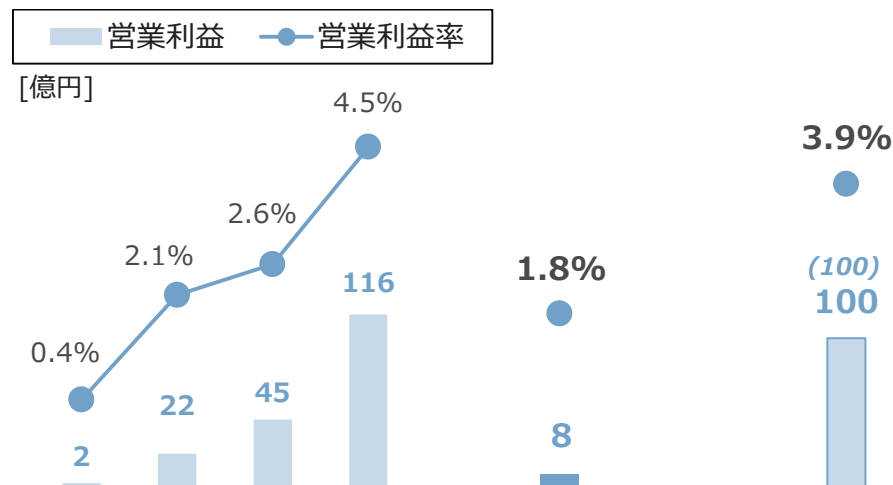
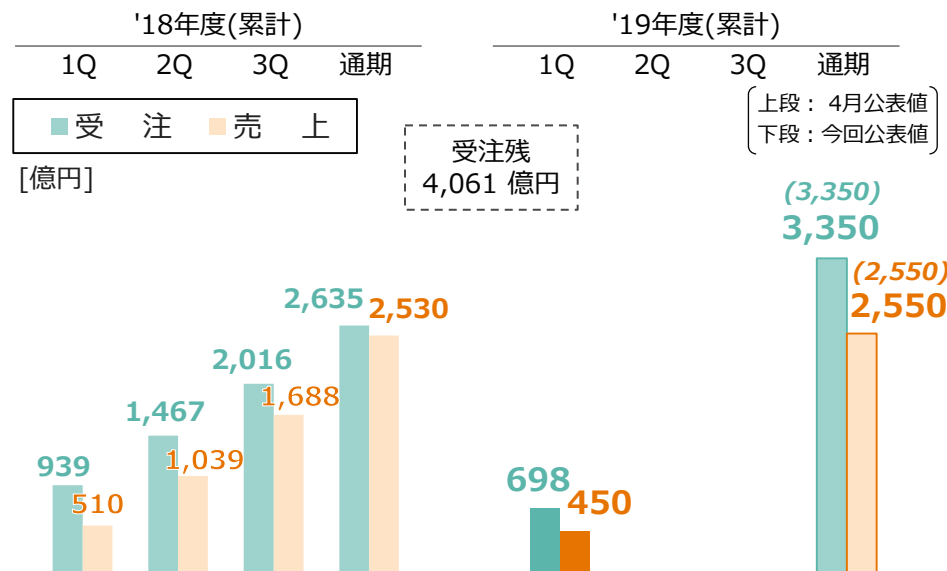
[単位:機]

	2018年度 1Q	2019年度 1Q
Boeing 767	8	8
Boeing 777	9	12
Boeing 777X	2	4
Boeing 787	36	43

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	7.8%	5.0%	8.0%

エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



2019年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受 注：国内向けごみ処理施設の大規模改修工事等の受注があったものの、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンク等の大型案件を受注した前年同期に比べ減少
- 売 上：エネルギー事業や国内向けごみ処理施設の工事量減少等により減収
- 営業利益：減収があったものの、エネルギー事業での採算改善等により増益

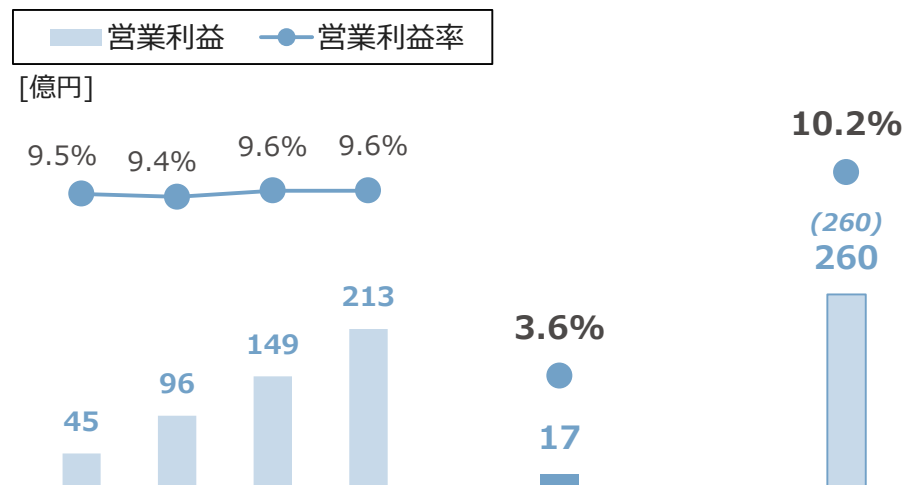
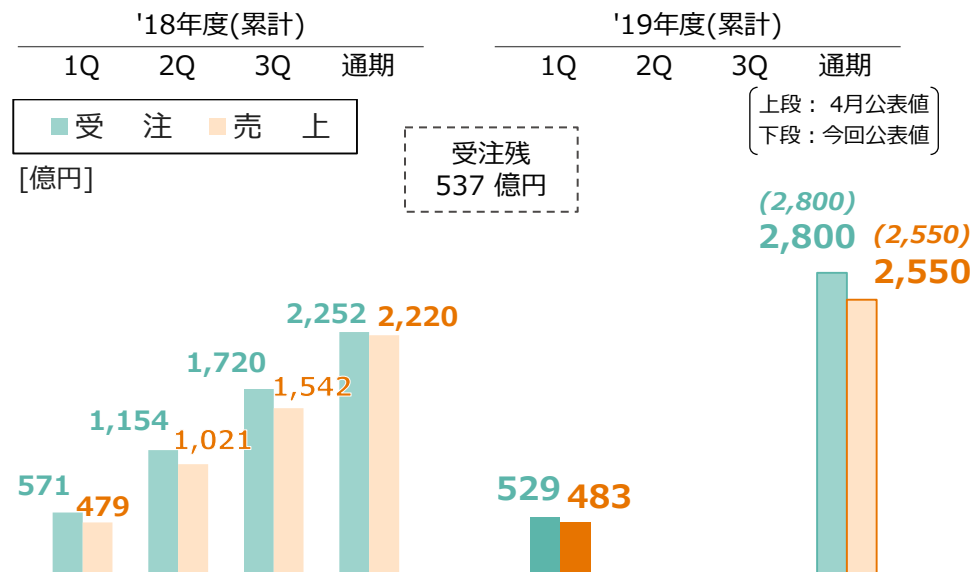
2019年度見通し (前期比)

- 受 注：国内向けごみ処理施設の増加や国内および海外向けエネルギー関連機器の増加等により増加
- 売 上：産業用ガスタービンの増加やコンバインドサイクル発電プラント案件の進捗増加等により増収
- 営業利益：エネルギー事業での高採算案件の減少等により減益

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	8.0%	9.3%	7.6%

精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



2019年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：各種ロボットが減少したことにより減少
- 売上：半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより前年同期並み
- 営業利益：ロボットの売上減および油圧機器の資材費や研究開発費の増加等により減益

2019年度見通し (前期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加等により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

(注) 2018年度受注高の修正について

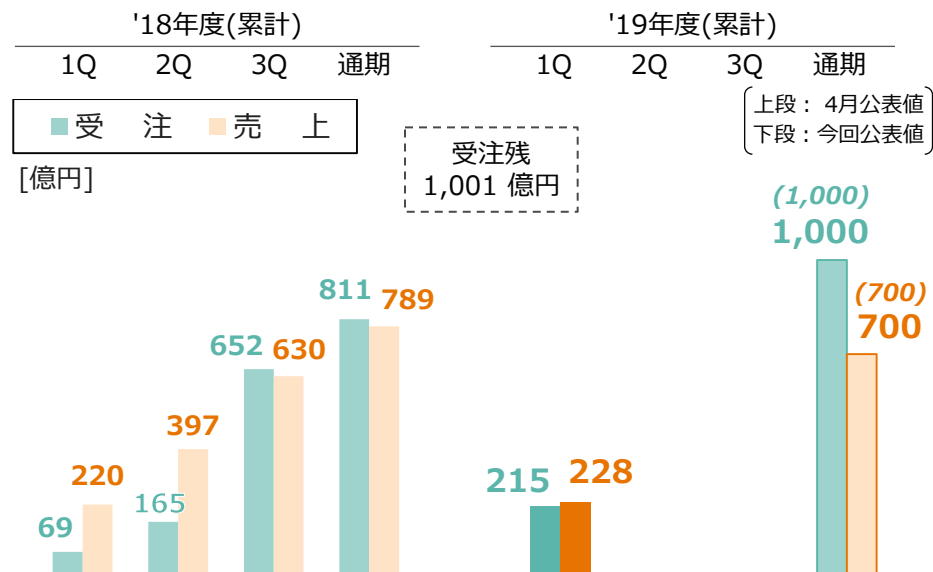
受注高の算出手法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計
修正前	509	1,048	1,573	2,224
修正後	571	1,154	1,720	2,252

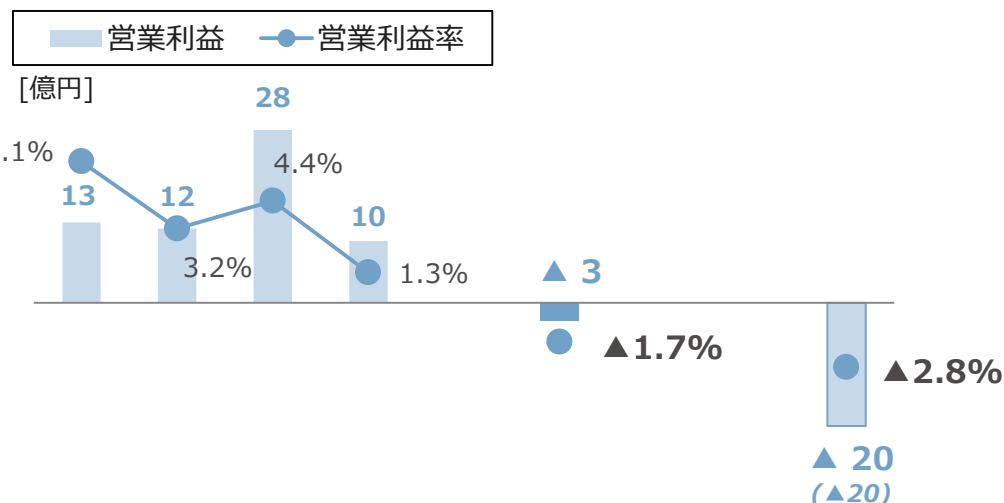
	2017年度実績	2018年度実績	2019年度見通し
税前ROIC	22.9%	19.8%	20.4%

船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



受注残
1,001 億円



2019年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：LPG運搬船を受注したこと等により増加
- 売上：LNG運搬船およびLPG運搬船の工事量減少があったものの、修繕船の売上増加により増収
- 営業利益：新造船の減収および操業差損の発生等により悪化

2019年度見通し (前期比)

- 受注：LNG運搬船やLPG運搬船の増加等により増加
- 売上：LNG運搬船およびLPG運搬船の減少により減収
- 営業利益：減収および操業度の低下により減益

新造船の受注・売上・受注残隻数

[単位:隻]

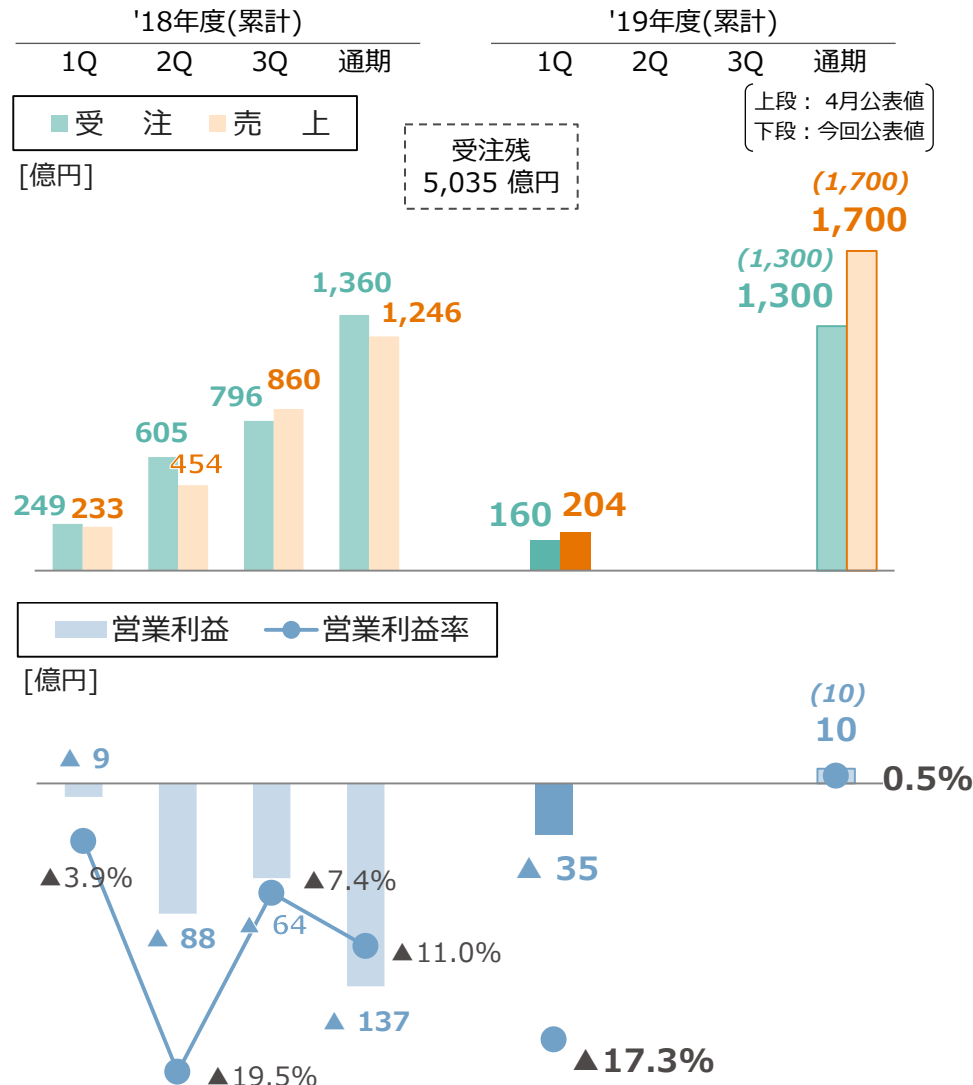
	受注		売上*		受注残
	2018年度 1Q	2019年度 1Q	2018年度 1Q	2019年度 1Q	2019年度 1Q
LNG船			5	2	2
LPG船		2	4	4	5
潜水艦			2	2	2
その他			1	4	4
合計	0	2	12	12	13

※売上は進行基準を含む

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	▲21.3%	3.2%	▲1.4%

車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



2019年度第1四半期実績（前年同期比）

- 受注：国内向け車両の受注があったものの、北米向け車両・改造工事等を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：国内向け車両や海外向け部品が減少したこと等により減収
- 営業利益：売上の減少および一部案件におけるコスト変動等により悪化

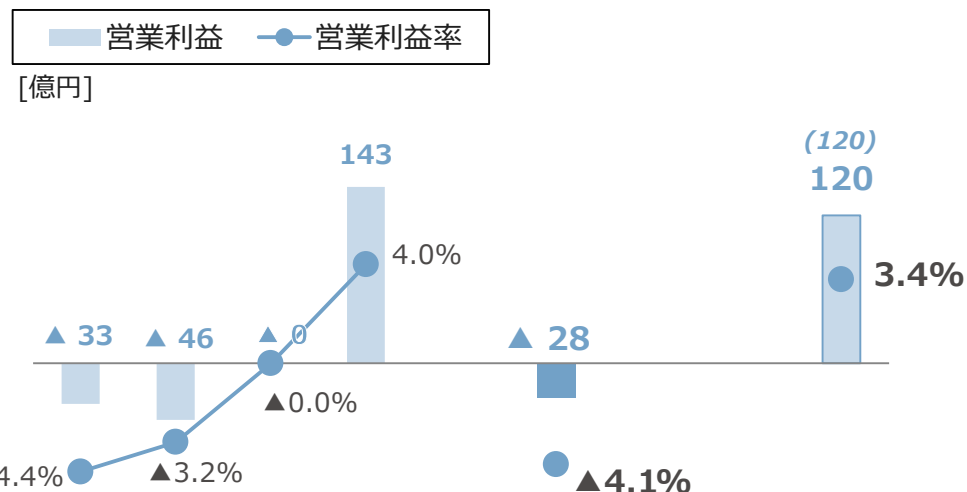
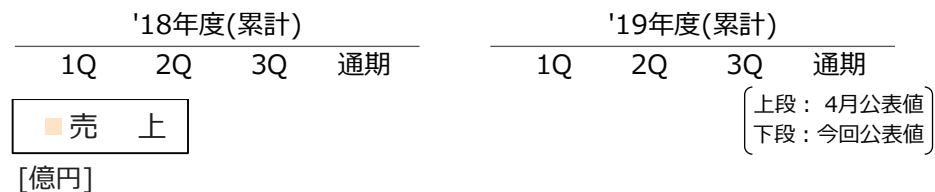
2019年度見通し（前期比）

- 受注：米国向けの減少等により減少
- 売上：米国向け案件の増加等により増収
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件等で受注工事損失引当金の計上があった前期に比べ改善

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	▲26.2%	▲26.4%	1.6%

モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



2019年度第1四半期実績（前年同期比）

- 売上：円高や卸売の期ずれにより減収
- 営業利益：売上の減少はあったものの、前年同期に販管費の一時的な増加があった反動等により改善

2019年度見通し（前期比）

- 売上：円高ユーロ安の影響等により減収
- 営業利益：減収や米国における鋼材等資材価格の上昇の影響等により減益

製品別売上（卸売）台数・金額

[単位:千台、億円]

	2018年度 1Q		2019年度 1Q	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	35	294	30	262
新興国二輪車	71	164	69	164
四輪車・PWC	14	153	11	133
汎用エンジン		126		124
合計	120	737	110	683

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	9.4%	8.4%	8.4%

貸借対照表の概要

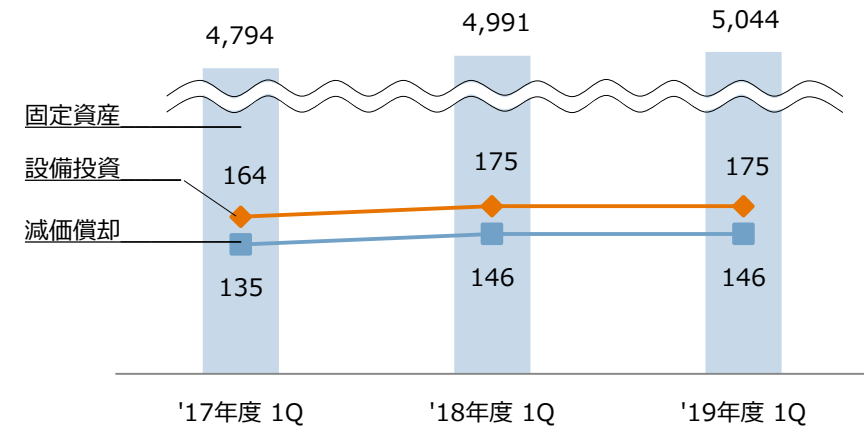
[単位：億円]

	2018年度末	2019年度 1Q末	増減
現預金	743	444	▲ 298
売掛債権	4,276	4,675	+ 399
棚卸資産	5,928	6,318	+ 389
有形・無形固定資産	5,024	5,044	+ 19
その他資産	2,415	2,632	+ 216
資産合計	18,388	19,115	+ 726
買掛債務	3,702	3,379	▲ 323
借入債務	4,394	5,954	+ 1,559
前受金	1,814	1,735	▲ 78
その他負債	3,554	3,299	▲ 255
負債合計	13,465	14,368	+ 902
株主資本	4,835	4,644	▲ 190
その他純資産	87	102	+ 14
純資産合計	4,922	4,747	▲ 175
負債・純資産合計	18,388	19,115	+ 726

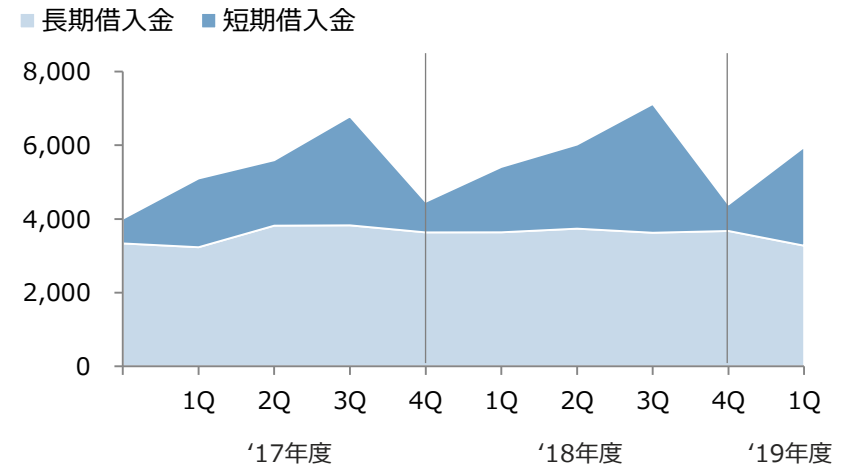
自己資本比率	25.9%	24.0%
Net D/E レシオ	76.6%	119.9%

- 総資産は、航空宇宙システムの運転資本の増加等により増加
- 負債は、買掛債務の減少はあるものの、運転資本の増加を背景とした借入債務が全体で増加したこと等により増加
- 純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払による減少等により減少

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



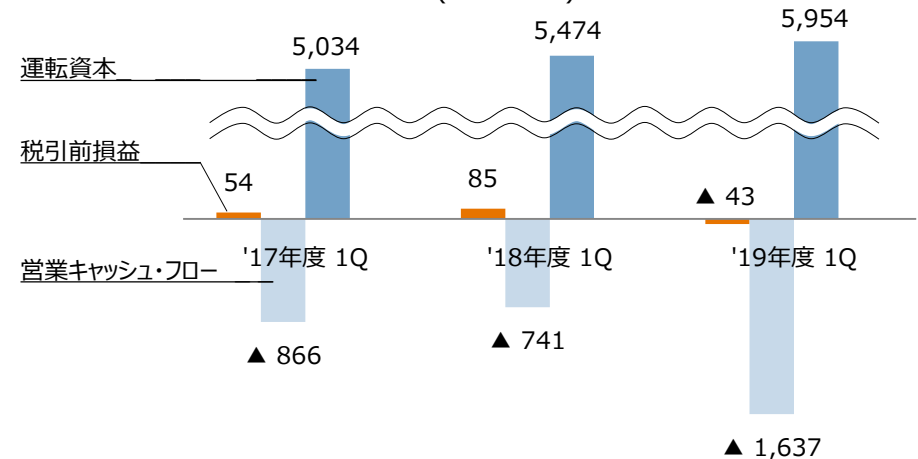
キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減
営業キャッシュ・フロー	▲ 741	▲ 1,637	▲ 895
投資キャッシュ・フロー	▲ 266	▲ 171	+ 95
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,008	▲ 1,808	▲ 799
財務キャッシュ・フロー	892	1,505	+ 613

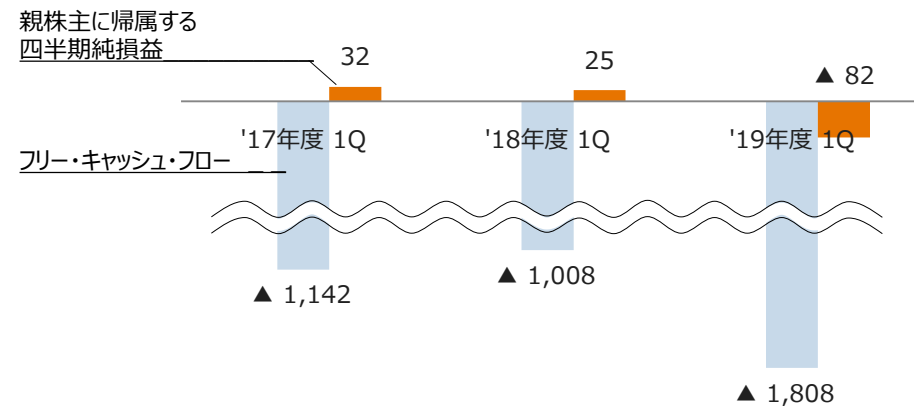
- 営業キャッシュ・フローは、エネルギー・環境プラントや航空宇宙システムにおける運転資本の増加等により悪化
- 投資キャッシュ・フローは、航空宇宙システムにおける設備支払の減少等により改善
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で悪化

営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローと

親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



連結受注高・売上高・利益見通し

※2019年4月25日公表値からの変更はありません。

[単位:億円]

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	
受注高	※1 15,887	17,000	+	1,113
売上高	15,947	17,000	+	1,053
営業利益	640	720	+	80
経常利益	378	610	+	232
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	380	+	106
税前ROIC	4.5%	6.7%	+	2.2%
ROE	5.8%	7.8%	+	2.0%
配当 (1株当たり)	70円	70円		-

※ 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を修正しています (従来15,859億円)

<実績/前提レート ※2 >

ドル (¥/\$)	110.77	110.00
ユーロ (¥/EUR)	128.33	125.00

※2 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

前期比

• 受注

- 航空宇宙システムや車両の減少はあるものの、エネルギー・環境プラントや精密機械・ロボットの増加等により全体では増加の見込み

• 売上

- 船舶海洋やモーターサイクル&エンジンの減少はあるものの、航空宇宙システムや車両、精密機械・ロボットの増収等により全体では増収の見込み

• 利益

- 営業利益は、船舶海洋やモーターサイクル&エンジンの減益はあるものの、前期に多額の損失を計上した車両の改善や精密機械・ロボットの増益により全体では増益の見込み

• 税前ROIC・ROE

- 増益に伴い、上昇の見込み

(参考) 為替影響額1円の変動による影響額

[単位:億円]

	営業利益	経常利益
ドル	17.8	19.1
ユーロ	2.3	2.3

セグメント別通期業績見通し

※2019年4月25日公表値からの変更はありません。

[単位:億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
航空宇宙システム	4,316	4,200	▲ 116	4,639	5,200	+ 561	326	320	▲ 6
ICT・環境プラント	2,635	3,350	+ 715	2,530	2,550	+ 20	116	100	▲ 16
精密機械・ロボット	※ ¹ 2,252	2,800	+ 548	2,220	2,550	+ 330	213	260	+ 47
船舶海洋	811	1,000	+ 189	789	700	▲ 89	10	▲ 20	▲ 30
車両	1,360	1,300	▲ 60	1,246	1,700	+ 454	▲ 137	10	+ 147
モーターサイクル&エンジン	3,568	3,500	▲ 68	3,568	3,500	▲ 68	143	120	▲ 23
その他	942	850	▲ 92	951	800	▲ 151	25	10	▲ 15
調整額※ ²	-	-	-	-	-	-	▲ 57	▲ 80	▲ 23
合計	※ ¹ 15,887	17,000	+ 1,113	15,947	17,000	+ 1,053	640	720	+ 80

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 2,224 (修正後) 2,252

合計 (修正前) 15,859 (修正後) 15,887

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

セグメント別税前ROIC等の推移

※2019年4月25日公表値からの変更はありません。

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)			営業利益率 (営業利益/売上高)			総資産回転率(倍) (売上高/総資産)		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
航空宇宙システム	5.0%	8.0%	+ 3.0%	7.0%	6.1%	▲ 0.9%	0.71	0.72	+ 0.01
工機・環境プラント	9.3%	7.6%	▲ 1.7%	4.5%	3.9%	▲ 0.6%	0.83	0.80	▲ 0.03
精密機械・ホット	19.8%	20.4%	+ 0.6%	9.6%	10.2%	+ 0.6%	1.08	1.20	+ 0.12
船舶海洋	3.2%	▲1.4%	▲ 4.6%	1.3%	▲2.8%	▲ 4.1%	0.64	0.51	▲ 0.13
車両	▲26.4%	1.6%	+ 28.0%	▲11.0%	0.5%	+ 11.5%	0.59	0.97	+ 0.38
モーターサイクル&エンジン	8.4%	8.4%	-	4.0%	3.4%	▲ 0.6%	1.25	1.29	+ 0.04
合計	4.5%	6.7%	+ 2.2%	4.0%	4.2%	+ 0.2%	0.86	0.92	+ 0.06

研究開発費・設備投資・期末従業員数

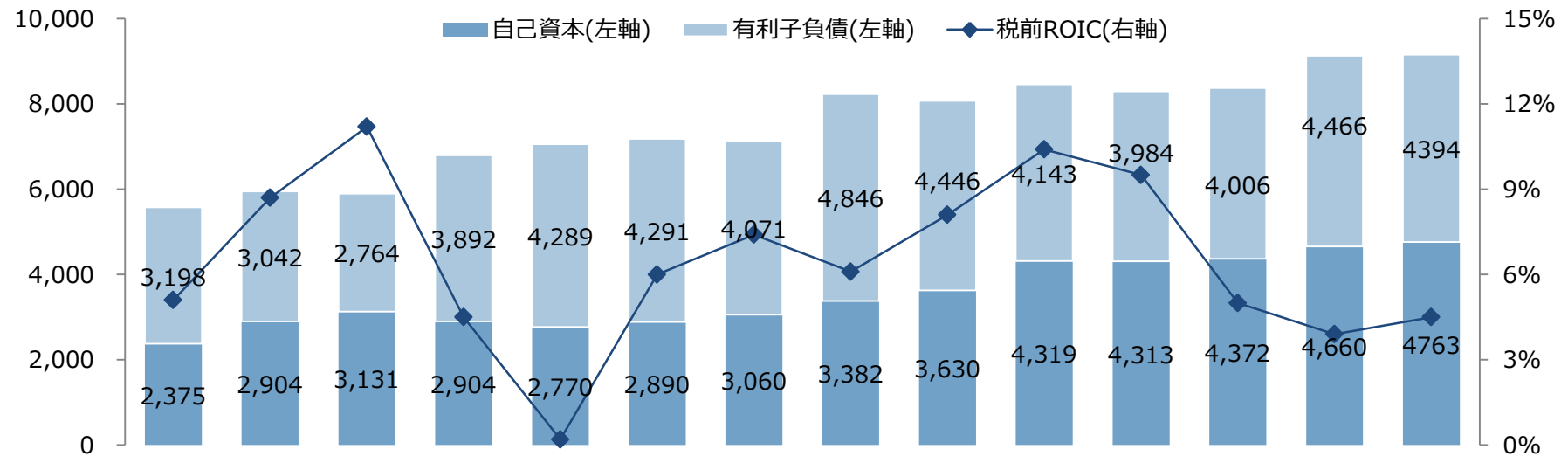
※2019年4月25日公表値からの変更はありません。

[単位:億円、人]

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	
研究開発費	487	600	+	113
設備投資(※)	669	830	+	161
減価償却費(※)	590	620	+	30
国内	26,171	27,170	+	999
海外	9,520	9,910	+	390
期末従業員数	35,691	37,080	+	1,389

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

ヒストリカルデータ



[単位: 億円]	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
税前ROIC	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%	4.5%
投下資本	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127	9,158
売上高	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742	15,947
営業利益	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559	640
経常利益	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432	378
親会社株主に帰属する 当期純利益※	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289	274

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110	110
------------	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----

市場概況（1/2）

航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

エネルギー・環境プラント

- 海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

精密機械・ロボット

- 中国市場における油圧ショベル用の油圧機器需要は引き続き堅調に推移している
- 一方で、建機メーカーのなかには在庫調整に向かい始めたメーカーも見られるなど、中国市場の状況については引続き注視している
- ロボットについては、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期や半導体メーカーの投資先送りにより足元の市況は悪化
- 海外市場は、今後暫くの間は不安定な状況が続くと予想される
- 国内市場は、人共存分野など産業分野全般において需要は着実に拡大していくと想定

市場概況 (2/2)

船舶海洋

- 環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要が顕在化やLNG開発プロジェクトの具体化が進む
- 一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続等により、依然として厳しい状況

車両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 米国では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が見込まれる
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されている

モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、新興国は市場が軟調に推移
- 四輪車では、主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移している

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。